

## (5) セメント工業

19 / 18 20 / 19

伸び率10%以上

● 伸び率0 ~ 10%

: 天気図マーク;

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

##### セメント需要の現状

- ・平成19年度の国内販売量は、平成17年度、18年度の自然災害復旧需要に比べての反動減要因を含みつつ、緩やかな景気回復に伴い、設備投資増加やマンション建築など好調な民間需要により平成19年7月頃まで前年度同水準で推移していたものの、建築基準法改正の影響により、著しく販売量が低下したため、前年度を大きく下回る見込み。なお、官公需要については、引き続き、公共事業が削減傾向にあるため、減少する見込みとなっている。
- ・平成19年度当初の国内販売量の内訳は、好調な民間需要が官公需要を上回るとの見通しであったが、平成18年度同様、民間需要と官公需要の割合は同等となる見込み。平成20年度の国内販売量内訳は民間需要については平成19年度の建築基準法改正の影響からの反動増となる一方、官公需要は依然として減少傾向であるため、民間需要が官公需要を上回る見通し。
- ・平成20年度の国内販売量は、官公需要の減少量を補完できるほどの民間需要の回復が考えられるため、平成19年度に比べ、増加する見通し。
- ・平成19年度の輸出販売量は生産コストの上昇、フレートの高止まり、他国品との競合等、厳しい輸出環境が続くものの、国内需要の減少とアジアやアフリカ諸国などセメント需要の回復、拡大が見込まれる国による積極的オファーから、輸出量は増加する見込み。

#### (2) 生産、設備稼働

##### 現在の生産、出荷、在庫、生産能力及び稼働率の水準

- ・平成19年度のセメント国内生産量は、7,060万トンで対前年度比3.5%減、国内販売量は、5,458万トンで同5.9%減、輸出数量は、1,002万トンで同4.4%増、在庫量については、457万トン、同15.3%増になる見込み。
- ・平成19年度でのクリンカ国内生産能力は、6,978万トン、工場数は32であり、平成10年度と比べると生産能力は9,564万トンから2,586万トン減少、工場数は44工場から12工場減少。平成19年度末、稼働しているキルン数は57基で遊休キルンは4基。
- ・平成19年度の設備稼働率は85.8%と、平成18年度93.2%から大幅なダウンとなる見込み。

#### (3) 企業収益

##### 収益状況

- ・石炭価格の高騰による販売価格への転嫁は不十分であり、また、セメント販売量の

減少の結果、主要セメント製造専門企業 2 社では減収減益となる見込み。

今後の収益動向の見通し

- ・石炭高騰が続くと考えられるため、石炭価格を如何に価格転嫁できるかが大きな課題となる。また平成19年度はセメント需要の減少による生産調整及び在庫過剰状態となっており、平成20年度においては、この状態を解消するほどのセメント国内販売量が回復しない場合には厳しい見通しとなる。

#### 4) 財務

有利子負債の状況等

- ・平成18年度に引き続き、平成19年度も財務構造の改善を目的とする借入金の積極的な圧縮が進み、一部改善した会社も出始めている。金融機関からの借入残高を減少させ、負担となる利払いの圧縮を行っている。
- ・有利子負債については、引き続き、長期借入金の削減を優先的に行う傾向にある。

## 2. 設備投資動向(19年度実績見込、20年度計画) (グラフ 1 参照)

### (1)これまでの設備投資の推移

- ・設備投資の推移を見ると、その主な投資目的は、設備の更新、維持が最も多く、次いで合理化・省力化、生産力増強となっており、この3項目で大多数を占める傾向が続いているため、研究開発、環境関連に対する投資は見込めない。
- ・平成19年度の設備投資実績見込額(19-20共通回答企業ベース)については、構成比として設備の更新、維持・補修に対する経費の割合が50%以上と高く、次いで合理化・省力化(28%)、生産力増強(6.1%)となっている。

### (2)平成20年度の設備投資計画

目的別設備投資の特徴

- ・平成20年度設備投資計画額については、昨年度より大幅な増加が見込まれており、国内景気の回復状況にもよるが、基本的には投資拡大を検討している企業が増えている。投資目的別構成を見ると更新、維持・補修が48%と最も多くを占め、次いで生産能力増強(16.8%)、合理化・省力化(13.6%)となっている。伸び率で見ると環境関連が前年度比+425.2%と大きく、次いで、生産能力増強(+214.5%)、研究開発(+66.9%)の伸び率が大きい。

## 3. 長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

### (1)長期資金運用動向

- ・平成19年度見込みと比較して平成20年度計画は設備投資額が82億円(前年度比+6.7%)へ増加する見込みである。

## (2)長期資金調達動向

・長期資金調達については、H20年度計画で社債の発行が28億円（前年度比+86.7%）と大幅に増加。また、内部資金は減少する見込みであり、その多くが減価償却で占められており、この傾向は変わらない。

### （グラフ１：設備投資の前年度比の推移）

